

公 告

沖縄県消防通信指令施設運営協議会が発注する業務委託について、制限付き一般競争入札に付するので、次のとおり公告する。

平成 24 年 8 月 3 日

沖縄県消防通信指令施設運営協議会
会 長 仲 里 仁 公

1. 制限付き一般競争入札に付する事項

- (1) 業務委託の名称
消防救急デジタル無線実施設計業務委託
- (2) 履行場所
沖縄県内全域
- (3) 事業主体
沖縄県消防通信指令施設運営協議会
- (4) 履行期間
契約締結の日から平成 25 年 5 月 31 日（金）まで
- (5) 業務委託の内容
消防救急デジタル無線実施設計業務委託仕様書（以下、「仕様書」という。）による

2. 入札手続きの種類及び入札方法等

本件は、入札前に制限付き一般競争入札に参加する者に必要な資格の確認を行い、入札に参加する資格があると認められた者による入札の結果に基づき落札者を決定する方法により入札手続きを行う。

3. 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

本件に係る入札に参加できる者は、次に掲げる要件をすべて満たす者で、本件の沖縄県消防通信指令施設運営協議会業者選定委員会第 2 条により選定を経た者とする。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 第 2 項各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後 3 年を経過しない者又はその者を代理人、支配人その他の使用人若しくは入札代理人として使用する者でないこと。
- (2) 公告日から入札執行日までの間に、沖縄県消防通信指令施設運営協議会

規約第 18 条に基づき指名停止の処置を受けている期間がないこと。

- (3) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）第 17 の規程に基づく更生手続開始の申し立てがなされていない者。（会社更生法の規定に基づく更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法の規程に基づく再生手続開始の申し立てをしている者であっても、当該手続開始の決定後、沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約第 18 条に基づく者を除く。）
- (4) 市町村税を滞納していないこと。
- (5) 経営状態が健全であると認められること。
- (6) 警察当局から暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者等及びこれに準じるものとして公共工事からの排除の要請があり、当該状態が継続しているなど請負者として不適当であると管理者が認める者に該当しない者。
- (7) 消防救急デジタル無線の基本設計又は実施設計の履行実績を有すること。（元請けに限る）
- (8) 本業務の管理技術者には、技術士（電気・電子部門）又は RCCM（電気・電子部門）いずれかの資格を有する技術者を配置すること。
- (9) 本業務の照査技術者には、技術士（電気・電子部門）、RCCM（電気・電子部門）又は技術士と同等の能力と経験を有するいずれかの技術者を配置すること。

4. 入札参加資格の確認等

- (1) 本件に係る入札に参加する者は、別に配布する「入札参加資格審査申請書」及び以下の関係書類を持参又は書留郵送により提出すること。

※詳細は別冊に添付する提出書類一覧表を参照して下さい。

- (2) 関係書類の提出方法

持参又は郵送にて提出すること。電送（FAX、電子メール等）により提出されたものは受け付けない。なお、郵送する場合における郵送方法については封筒の表面に申請する業務名及び申請書等在中の旨を明記の上、一般書留又は簡易書留により受け付けることとし、それ以外の方法により郵送されたもの受け付けない。

- (3) 申請書類の受付場所

沖縄県消防通信指令施設運営協議会事務局

〒900-0029 沖縄県那覇市旭町 112-18 旭町会館 1 階

TEL 098-988-8800

- (4) 申請書類の受付期間

平成 24 年 8 月 3 日（金）から平成 24 年 8 月 9 日（木）までの午前 9 時 00 分から午後 5 時 00 分までの間（土曜日、日曜日及び祝日を除く）

※郵送については当日消印有効

(5) 審査結果の通知

審査結果は、競争入札参加適格審査合格又は不適格通知書を郵送により発送する。

入札参加資格適格審査により、不適格とされた者は、本件入札に参加できない。

(6) 競争入札参加資格審査により、不適格と認められた者に対する理由の説明

① 競争入札参加資格がない旨の通知を受けた者は、通知をした日の翌日から起算して 10 日（休日を除く）以内に、沖縄県消防通信指令施設運営協議会業者選定委員会の委員長（以下、「委員長」という。）に対して競争入札参加資格がないと認められた理由について、書面（様式は自由）により説明を求めることができる。

② 委員長は説明を求められたときは、説明を求めることができる最終の翌日から起算して 10 日（休日を除く）以内に、説明を求めた者に対し書面により回答する。

③ 説明を求める書面については、説明を求めることができる期日の午後 5 時までに郵送または持参されたもの以外は認めない。

※郵送については当日消印有効

(7) 資格の取り消し等

入札参加の資格を有する者が、地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当するに至った場合においては、当該資格を取り消し、又はその事実があった後、本協議会が定める期間は競争入札に参加させない。なお、入札参加資格を取り消したときは、当該資格者にその旨を通知する。

(8) 申請書類の取り扱いについて

この入札参加申請において提出された申請書類は、返却しない。また、申請書類について提出期限後の差し替え、訂正等は認めない。

5. 契約事項を示す場所

沖縄県消防通信指令施設運営協議会 事務局

6. 入札執行の日時及び場所

平成 24 年 8 月 24 日（金） 時 分（時間帯は後日お知らせします。）
那覇市旭町 112-18 旭町会館 1 階

※ 入札及び開札の場所については、変更する可能性があります。変更となる場合については、文書及び電話にてご連絡します。

7. 入札保証金に関する事項

制限付き一般競争入札に参加しようとする者に対して、沖縄県消防通信指令施設運営協議会規約第 18 条に基づき、入札者の見積もる契約金額の 100 分の 5 以上の入札保証金を納めさせなければならない。ただし、制限付き一般競争入札に参加するものが、次の各号のいずれかに該当するときは、入札保証金の全部又は一部を納付させないことができる。

- (1) 入札に参加しようとする者が、保険会社との間に本協議会を被保険者とする入札保障保険契約を締結したとき。
- (2) 入札に参加する場合において、公告 3. 公告 4. に規定する資格を有する者で、過去 2 年の間に国（独立行政法人、公社及び公団を含む。）又は地方公共団体とその種類及び規模を同じくする契約を 2 回以上締結し、これらをすべて誠実に履行した者で、その者が契約を履行しないこととなるおそれがないと認められるとき。
- (3) 入札保証金は、入札終了後還付する。ただし、落札者に対しては、契約締結後還付する。この場合、落札者の入札保証金は、契約保証金の一部に充当することができる。

8. 無効とする入札

次の各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

- (1) 入札に参加する者に必要な資格のない者のした入札
- (2) 入札又はその代理人が同一事項について 2 通以上した入札又はこの者が更に他の者を代理してなした入札
- (3) 連合その他不正行為によってなされたと認められる入札
- (4) 入札保証金を納付すべき場合において、入札保証金が納付されない入札又はその額が所定の額に達していない入札
- (5) 入札書に入札金額のない入札又は当該金額が分明でない入札
- (6) 入札書に入札者の氏名及び押印のない入札
- (7) その他入札に関する条件に違反した入札

9. 前払金

- (1) 施行令第 163 条第 3 号の規定による前金で支払をしなければ契約し難い請負、買入れ又は借入に要する経費で前払金を必要とするときは、契約の相手方をして連帯保証人を立て、又は担保物を提供させるものとする。ただし、その必要がないと認めるときは、この限りではない。

10. その他

(1) 入札説明会

入札説明会は実施しない。競争入札参加適格審査合格通知書と併せて、仕様書、基本設計業務委託概要説明書及び入札必要書類等を郵送する。

(2) 仕様書（案）（リンクをクリックしダウンロードして下さい）

(3) 入札に関する事項及び仕様書に質問がある場合は、平成 24 年 8 月 9 日（木）までに別紙様式 1 号、2 号を記載し、事務局までメール又はファックスにて送信して下さい。また、質問についての回答は、ホームページにて公開します

宛 先 oki_kouiki@castle.ocn.ne.jp (<http://www5.ocn.ne.jp/~kouiki/119.html>)

T E L 098-988-8800 F A X 098-862-8234

※ 台風等により、開催が困難な場合は事前に本協議会ホームページにおいて日時変更の案内を行います。

別記様式第 2 号

仕様書等に関する質問書

平成 年 月 日

沖縄県消防通信指令施設運営協議会
会長 仲里 仁公 様

質問書提出者

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

条件付一般競争入札に関する仕様書等について、別紙のとおり質問書を提出します。

公告日 平成 2 4 年 8 月 日

業務委託名 消防救急デジタル無線実施設計業務委託

(注) E-mail で提出される場合には、代表者印の押印は必要ありません。

E-mail を送信する場合には、件名欄に「入札参加資格に関する質問【消防救急無線デジタル化】」と記入してください。

E-mail : oki_kouiki@castle.ocn.ne.jp

(沖縄県消防通信指令施設運営協議会 事務局)

(別記様式第2号関係)

仕様書等に関する質問書

整理 番号	資料の名称、 頁、項目など	質問内容	回 答

(注)

- 1 整理番号の欄には、質問の通し番号を記入すること。
- 2 資料の名称の欄には、公告、仕様書、設計書など質問に関する資料の名称を記入すること。
- 3 頁の欄には、質問に関する資料の該当するページを記入すること。
- 4 項目の欄には、質問に関する資料の項目（例. 1-1）-①）を記入すること。
- 5 質問内容の欄には、質問の内容を具体的に記入すること。
- 6 質問事項が、1枚の用紙で不足する場合には、次ページの用紙に記入すること。

別記様式第〇号

入札参加資格に関する質問書

平成 年 月 日

沖縄県消防通信指令施設運営協議会
会長 仲里 仁公 様

質問書提出者

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

条件付一般競争入札に関する入札参加資格について、別紙のとおり質問書を提出します。

公告日 平成24年8月 日

業務委託名 消防救急デジタル無線実施設計業務委託

(注) E-mail で提出される場合には、代表者印の押印は必要ありません。

E-mail を送信する場合には、件名欄に「入札参加資格に関する質問【消防救急無線デジタル化】」と記入してください。

E-mail : oki_kouiki@castle.ocn.ne.jp

(沖縄県消防通信指令施設運営協議会 事務局)

(別記様式第〇号関係)

入札参加資格に関する質問書

整理 番号	資料の名称、 頁、項目など	質問内容	回 答

(注)

- 1 整理番号の欄には、質問の通し番号を記入すること。
- 2 資料の名称の欄には、公告、仕様書、設計書など質問に関する資料の名称を記入すること。
- 3 頁の欄には、質問に関する資料の該当するページを記入すること。
- 4 項目の欄には、質問に関する資料の項目（例. 1-1）-①）を記入すること。
- 5 質問内容の欄には、質問の内容を具体的に記入すること。
- 6 質問事項が、1枚の用紙で不足する場合には、次ページの用紙に記入すること。

提出書類一覧

NO.	提出書類	説明
1	制限付一般競争入札参加資格審査願	原本を作成し、写しを2部添付 合計3部提出
2	印鑑証明書	原本1部
3	委任状・使用印鑑届・誓約書	原本それぞれ1部
4	定款又は寄附行為	1部
5	経営規模等総括表（様式及び右記）	県へ提出した写し
6	業務実績調書（様式及び右記）	県へ提出した写し。設計業務ごとに作成
7	技術職員有資格者名簿（様式及び右記）	県へ提出したものの写し 合格証明書及び免許証の写しを添付 健康保険証の写し
8	登録証明関係書類	営業に関し法律上必要とする登録証明書
9	登記簿謄本	法人事業者のみ
10	①身分証明書（本籍のある市町村役場） ②登記されていないことの証明書（東京法務局）	個人事業者のみ
11	市税完納証明書	市町村税制課発行
12	財務諸表	直前2年分決算を記入（税抜き） （税務申告した決算書の写しでも可）
13	労働保険証明書	労働基準監督署又は公共職業安定所発行のもの
14	健康保険・厚生年金（加入・納入）証明書	各1部
15	本店等見取り図及び写真（様式及び右記）	パンフレットでも可
16	国税納税証明書（法人税・消費税等）	
17	健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書	個人事業者で従業員が4人以下のため適用が除外されている場合は、雇用保険被保険者証の写し
18	合格・不合格通知書送付用切手	80円切手1枚（返信用封筒は不用）

受付年月日	業種	業者

(協議会記載)

入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

沖縄県消防通信指令施設運営協議会
会長 仲里 仁公 殿

書式変更: フォント: 12 pt

〒

住 所

商号又は
名称

代表者氏名

印 (実印)

TEL () FAX ()

メールアドレス :

沖縄県消防通信指令施設運営協議会が行う委託業務の競争入札に参加したいので、関係書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

なお、この入札参加資格審査申請書及び添付書類の記載事項は事実と相違ありません。

また、入札参加資格認定後、登録された内容について情報を公開することに同意します。

※ 本社以外（支店、営業所、出張所等）で登録する方は、下の枠内にも記入し、委任状（別紙）を提出して下さい。

〒
委任先 住 所
商号又は名称
支 店 長 名 (営業所、出張所)
TEL () FAX ()
メールアドレス :

委任状

平成 年 月 日

沖縄県消防通信指令施設運営協議会
会長 仲里 仁公 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印（実印）

私は
住 所
商号又は名称
氏 名

を代理人と定め下記の権限を委任します。

記

1 委任事項

- (1) 見積書提出及び入札参加の件
- (2) 契約締結の件
- (3) 成果品納入の件
- (4) 契約解除の件
- (5) 代金請求及び受領に関する件
- (6) その他前各号に附帯する一切の件

2 委任期間

平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日 まで

誓 約 書

今般貴協議会の競争入札等に参加するに当たり、貴協議会における入札等の諸規定及び係員の指示に従い公正な入札等を行います。もし、下記に該当した場合は、貴協議会の入札参加資格の取消しを受けても何ら意義はありません。

以上誓約いたします。

記

- 1 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当するに至ったとき。
- 2 入札又は契約履行に関し、不正の行為の事実が判明したとき。
- 3 事業経営が著しく不良になり、入札に参加されることが不相当と認められたとき。
- 4 経営状況が著しく不健全であると本協議会が認める者に該当しない者。(公告の 3 カ月前から落札決定予定日までの間に不渡り等を生じていない者。)
- 5 その他、本協議会業者選定委員会が不適合と判断したとき。

平成 年 月 日
沖縄県消防通信指令施設運営協議会
会 長 仲里 仁公 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印 (実印)

5. 経営規模等総括表

営業概要

資本金	千円	年間平均実績高	千円
-----	----	---------	----

(直前2年の平均額概算)

社員数(※役員含む。委任先がある場合は委任先の社員数を()に記入)

事務職員 (営業職含む)	技術職員 (工員含む)	その他 (臨時社員等)	合計
人	人	人	人
(人)	(人)	(人)	(人)

※ 上記社員数のうち県内在住者[人]

書式変更: 最初の行: 0字

営業年数 (平成24年4月1日現在)

創業	現組織への変更	営業年数
年 月 日	年 月 日	年 月 日

添付書類 : 県へ提出した写し

6. 業務実績表

添付書類：県へ提出した写し

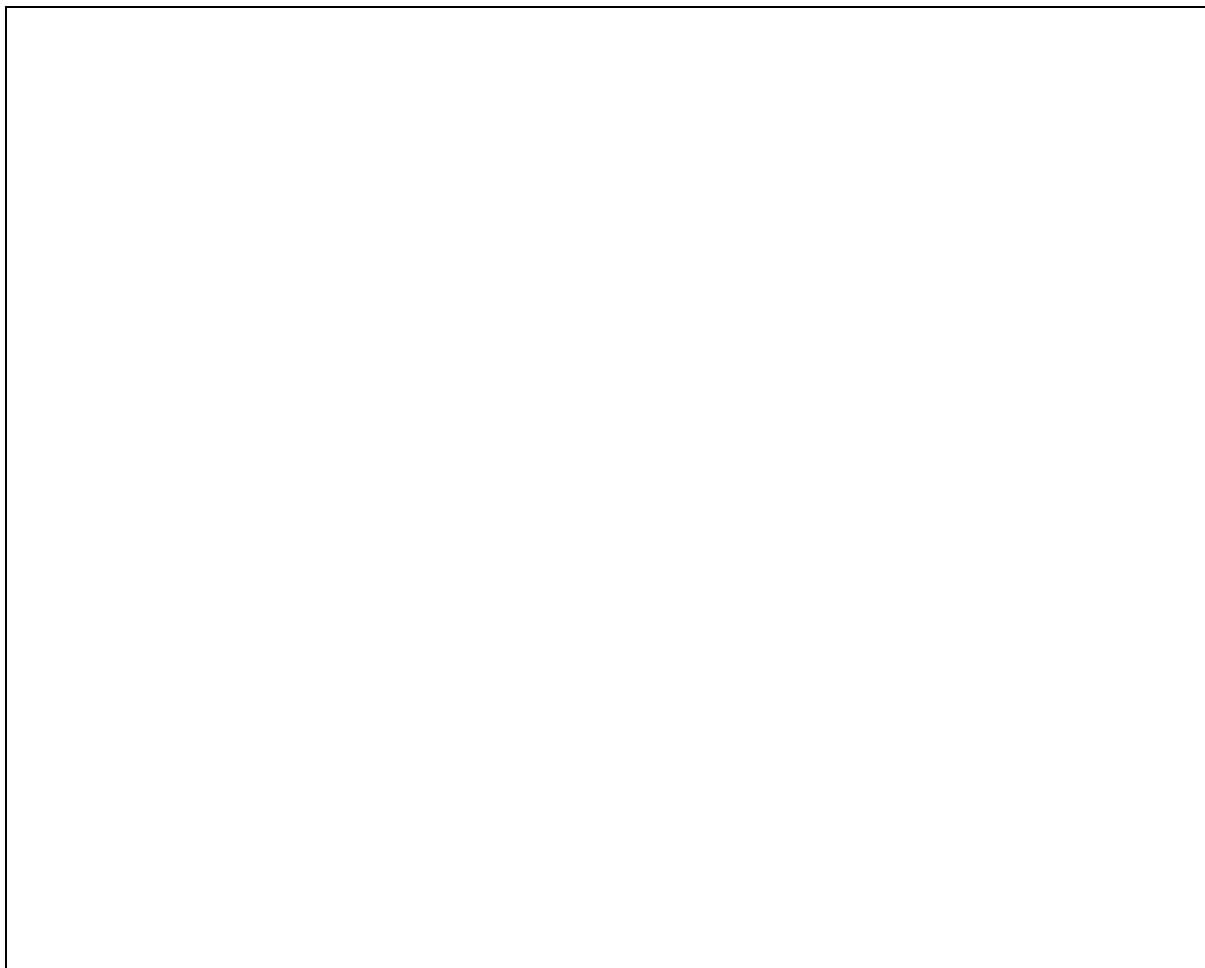
業務実績表				
(平成20年4月～平成24年3月)				
品名	受注金額(円)	受注年月日	発注者	
			民間業者	国・県・市町村

主な取引実績表

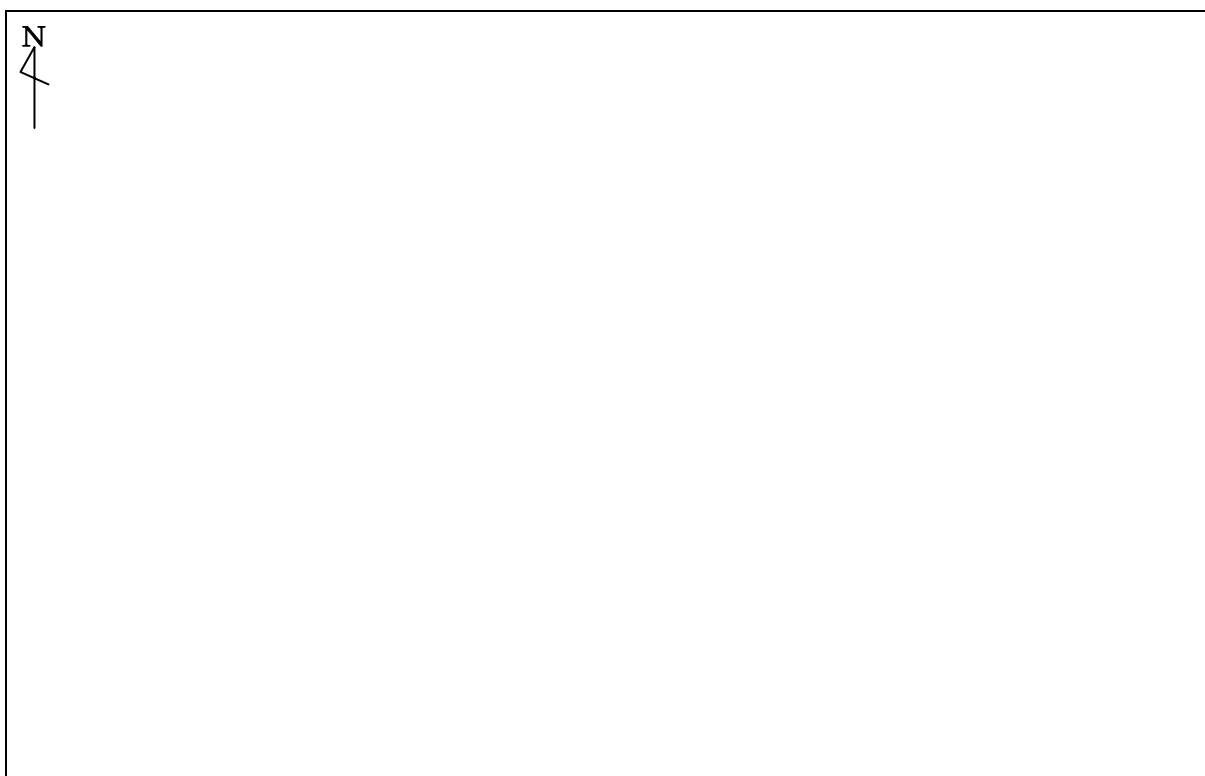
主 な 取 引 実 績 表				
(平成 年 月～平成 年 月)				
品 名	受注金額(円)	受注年月	発 注 者	
			民間業者	国・県・市町村

--	--	--	--	--

15. 本店等見取り図及び写真 (社屋の外観及び会社の看板が写っているもの)



- ・所在地見取図 (目標などできるだけ詳しく記入のこと)



登 録 印 鑑 届

平成 年 月 日

沖縄県消防通信指令施設運営協議会
会長 仲里 仁公 殿

住 所

商号又は名称

代表者氏名

印 (実印)

下記の印鑑を、沖縄県消防通信指令施設運営協議会との取引に関連し生ずる一切の事項に使用する印鑑としてお届けします。

記

①実印

②代表者印又は個人印

③社印

1 登録印鑑

※法人の場合…① (実印) または、② (代表取締役印)

※個人の場合…② (個人印) +③ (社印) または①+③または② (個人事業所名入代表者印) のみ

2 登録期間 平成 年 月 日 ~ 平成 年 月 日 まで